

経済指標の国際比較

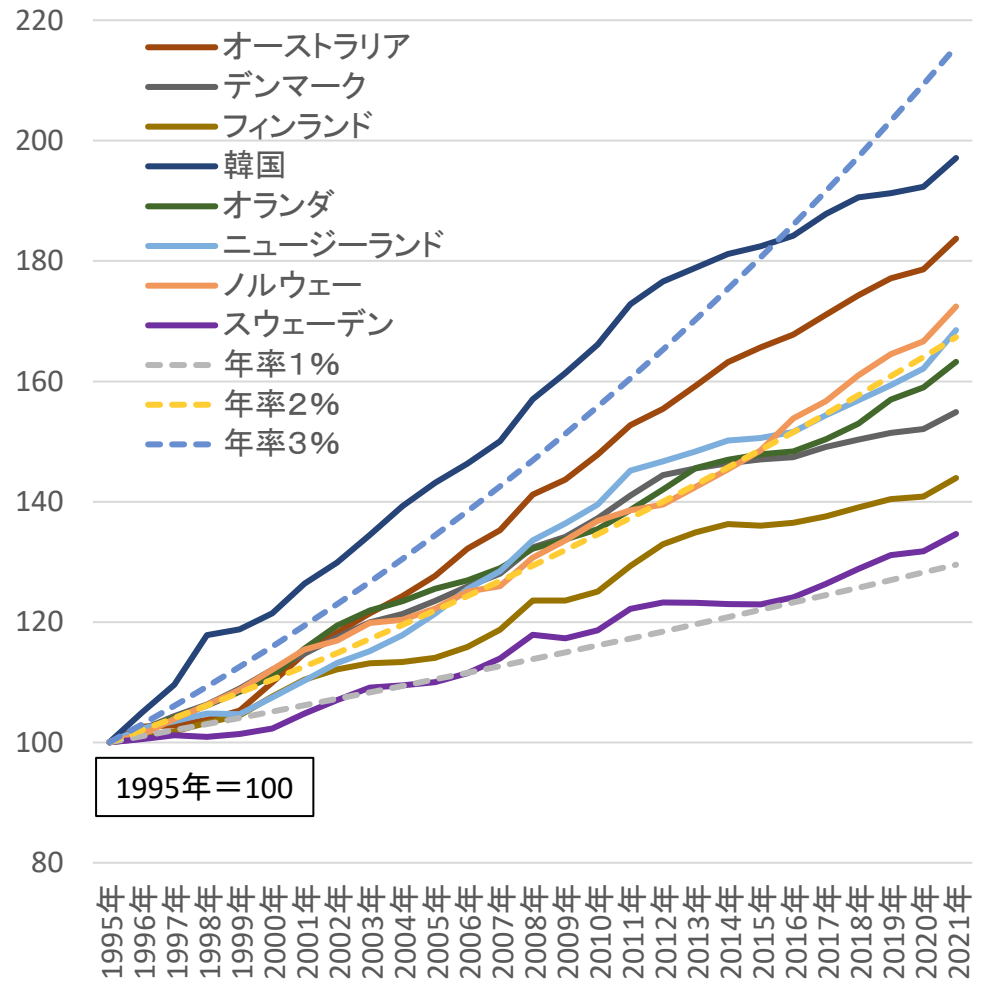
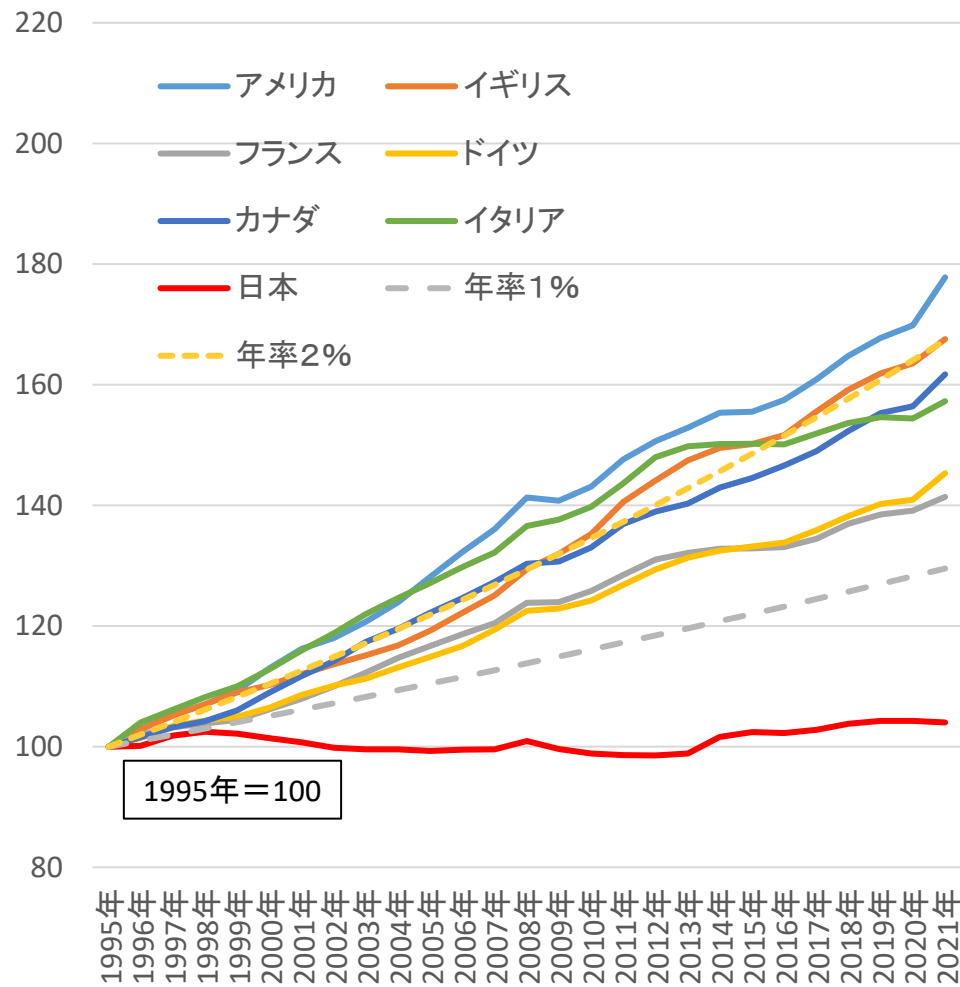
※ 本資料に掲載しているデータの詳細については厚生労働省のホームページにおいて公開している。
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_31384.html

本資料における留意点

- 本資料における各種経済指標データは、「OECD.Stat」から取得。
なお、OECDにおける「国民経済計算」のデータは2008SNAに基づいたデータである。
- 対象国はG7(アメリカ、イギリス、フランス、ドイツ、カナダ、イタリア、日本)および、その他主要先進国(オーストラリア、デンマーク、フィンランド、韓国、オランダ、ニュージーランド、ノルウェー、スウェーデン)の計15ヶ国とした。
- 対象期間は1995年以降とした。また、歴年である。
- 賃金(マンアワーベース)については、「国民経済計算」に基づく賃金・俸給を雇用者数及び雇用者1人当たり平均労働時間で除することにより算出している。
ただし、カナダ及びニュージーランドについては賃金・俸給が、韓国、オーストラリア(2000年以前及び2018年以降)については雇用者数がOECDのデータから取得できないため、集計対象外としている(日本についても雇用者数はOECDのデータからは取得できないが、内閣府の公表値で代替している)。
- 日本の以下のデータについては、内閣府公表のSNA統計、総務省公表の消費者物価指数と一致している。
 - ・ 名目GDP、実質GDP、GDPデフレーター
 - ・ 消費者物価指数
 - ・ 労働分配率関連 (雇用者報酬、賃金・俸給、営業余剰・混合所得(総)、混合所得(総))
 - ・ 資本減耗率及び利潤率関連 (固定資産、固定資本減耗)
 - ・ 総投資率関連 (総固定資本形成(注))

(注)内閣府の「総固定資本形成」と「在庫変動」を足した値となっている。

消費者物価指数の国際比較

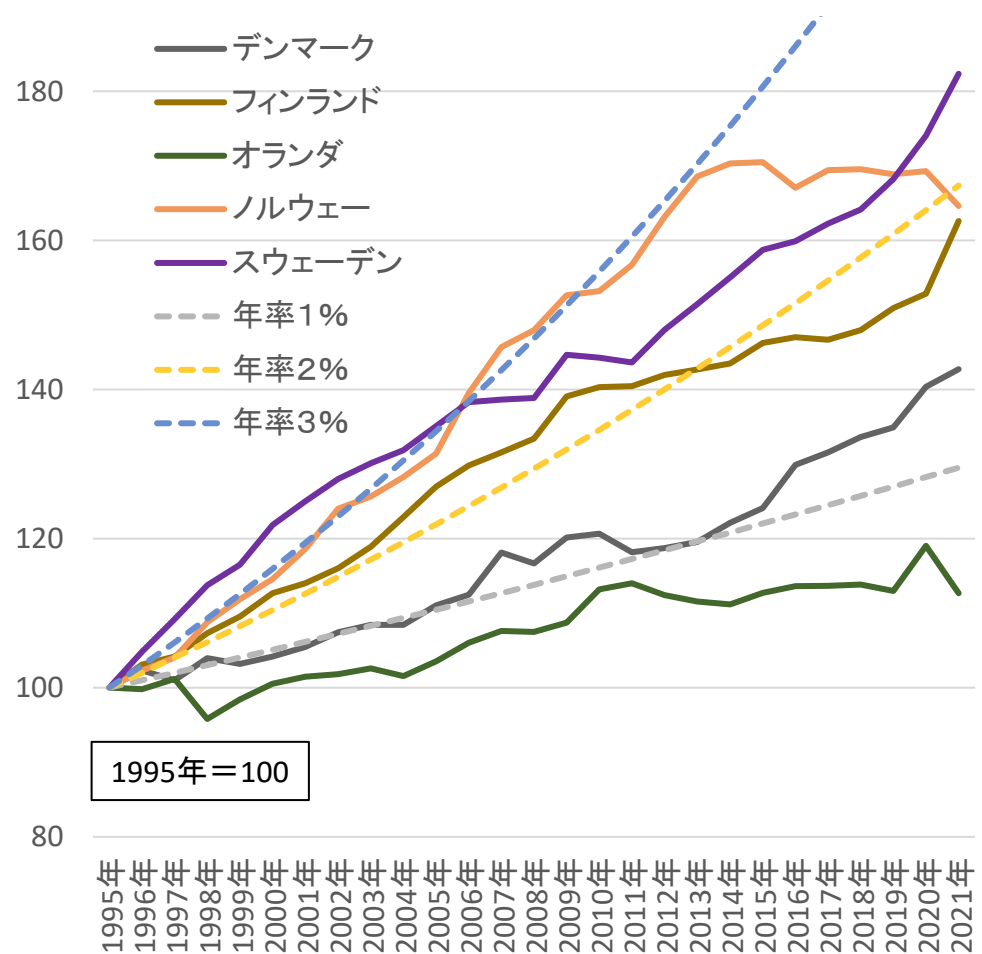
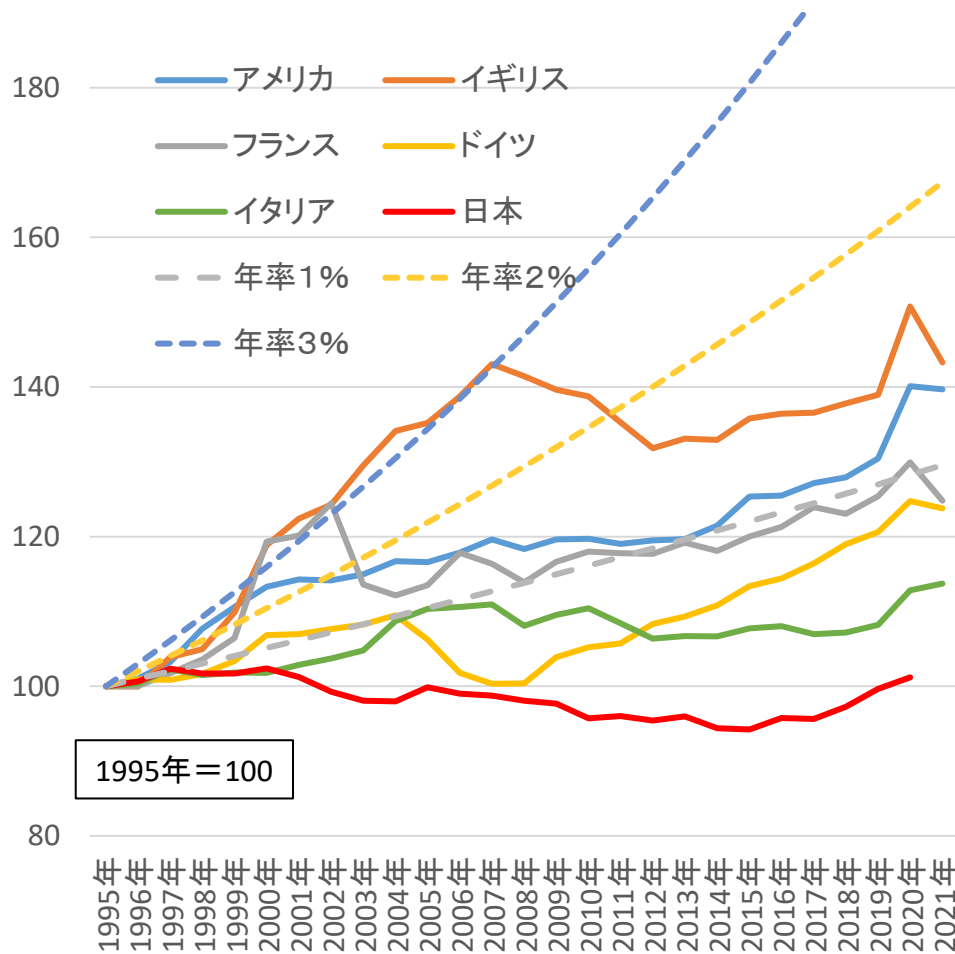


過去25年間の平均伸び率(1995～2020)

日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	カナダ	イタリア	オーストラリア	デンマーク	フィンランド	韓国	オランダ	ニュージーランド	ノルウェー	スウェーデン
0.2%	2.1%	2.0%	1.3%	1.4%	1.8%	1.8%	2.3%	1.7%	1.4%	2.7%	1.9%	2.0%	2.1%	1.1%

(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

実質賃金(マンアワーベース)の国際比較



過去25年間の平均伸び率(1995~2020)

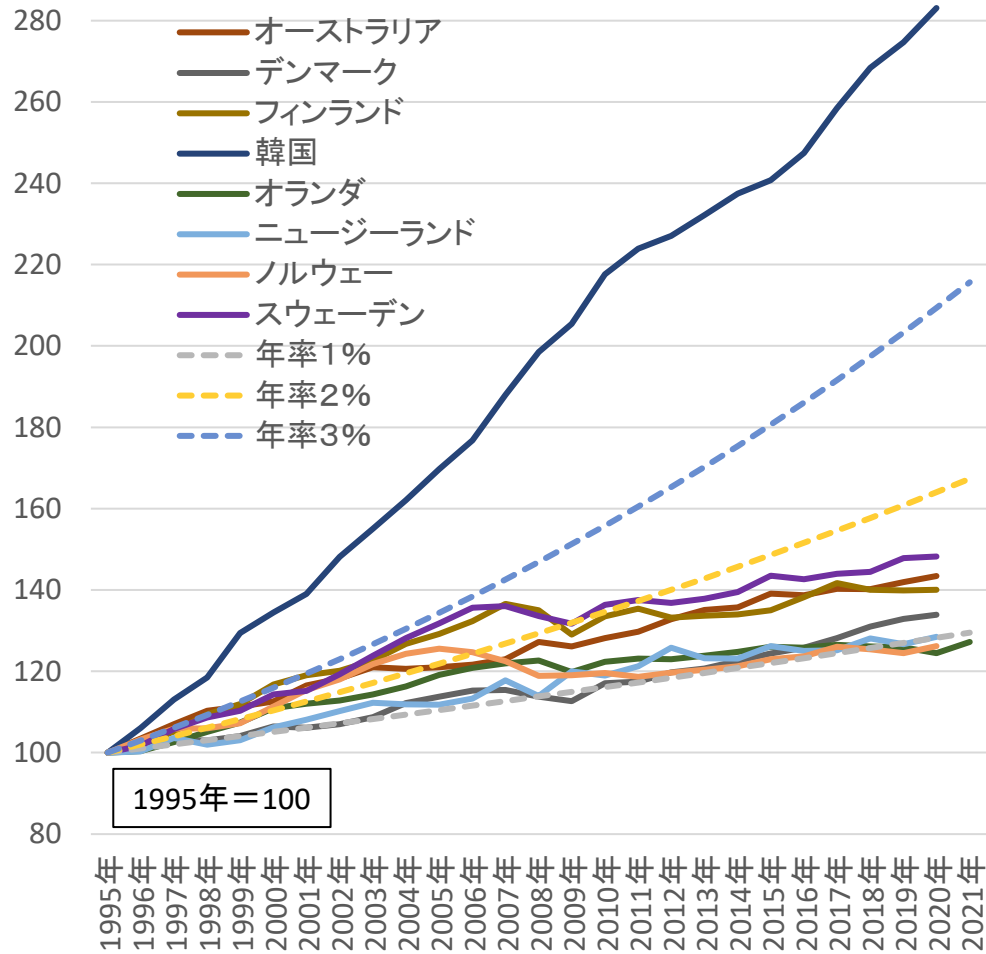
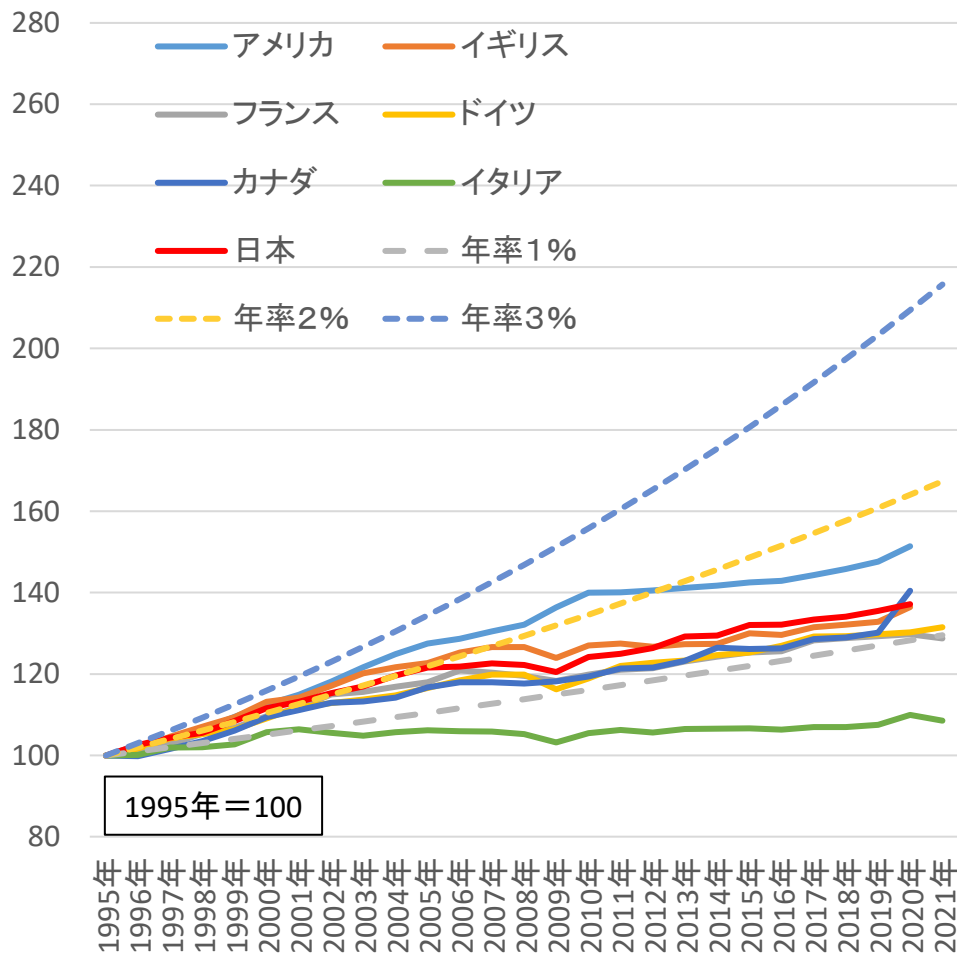
日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	カナダ	イタリア	オーストラリア	デンマーク	フィンランド	韓国	オランダ	ニュージーランド	ノルウェー	スウェーデン
0.0%	1.4%	1.7%	1.1%	0.9%	-	0.5%	-	1.4%	1.7%	-	0.7%	-	2.1%	2.2%

(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

(注1) カナダ及びニュージーランドについては賃金・俸給が、韓国、オーストラリア(2000年以前及び2018年以降)については雇用者数がOECDのデータから取得できないため、集計対象外としている。

(注2) 消費者物価上昇率により実質化している。

労働生産性(実質GDP(マンアワーベース))の国際比較

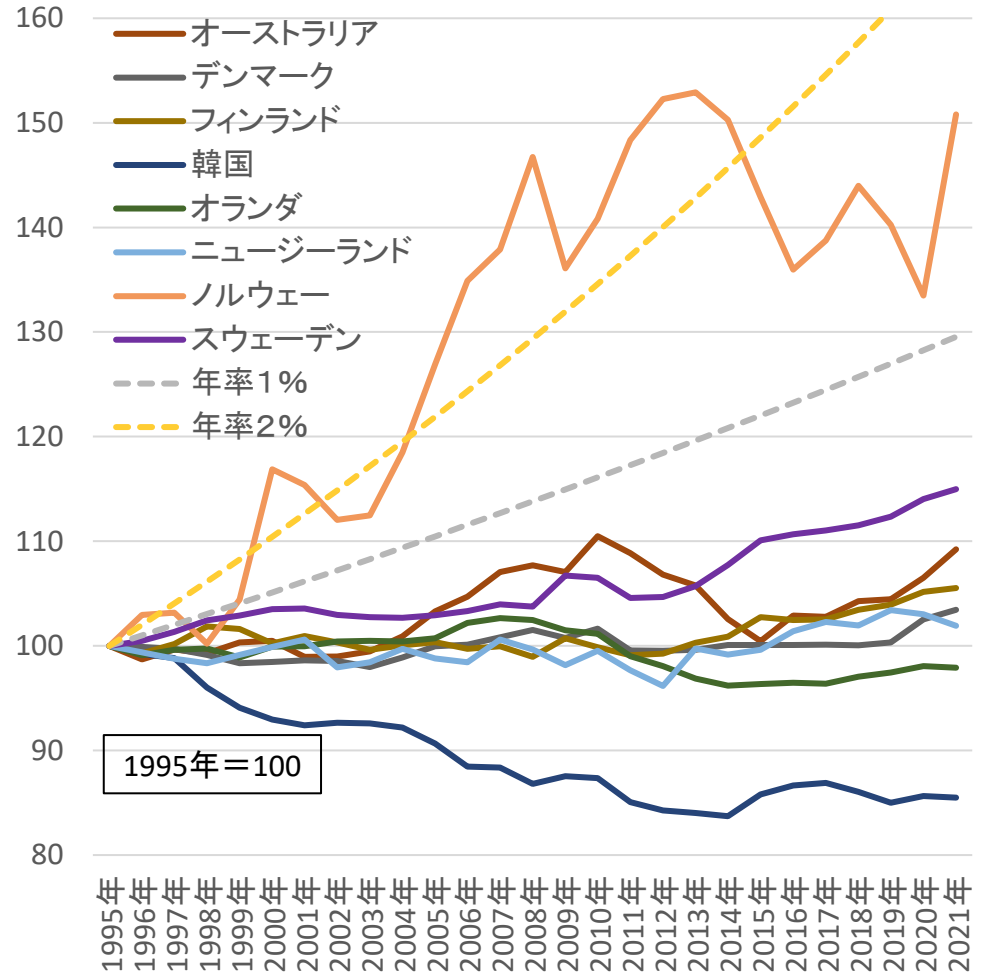
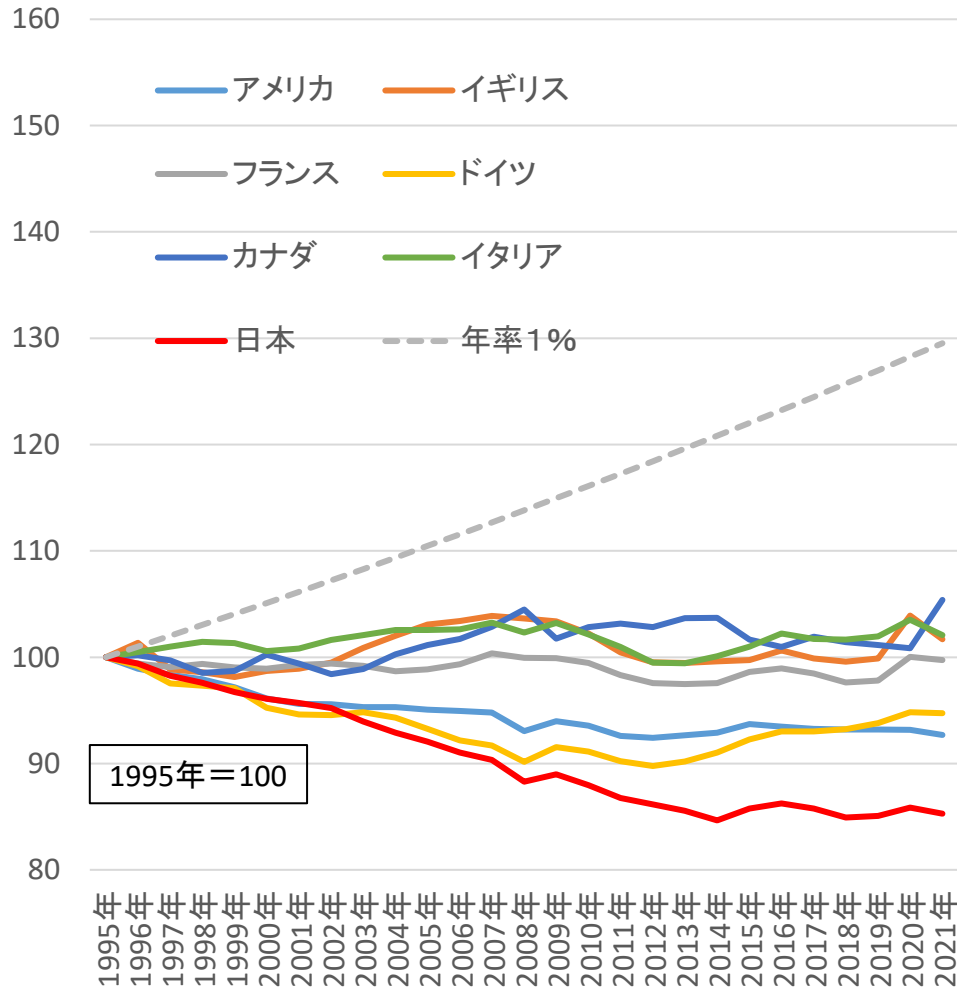


過去25年間の平均伸び率(1995~2020)

日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	カナダ	イタリア	オーストラリア	デンマーク	フィンランド	韓国	オランダ	ニュージーランド	ノルウェー	スウェーデン
1.3%	1.7%	1.2%	1.0%	1.1%	1.4%	0.4%	1.5%	1.2%	1.4%	4.2%	0.9%	1.0%	0.9%	1.6%

(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

GDPデフレーターとCPIの差の国際比較

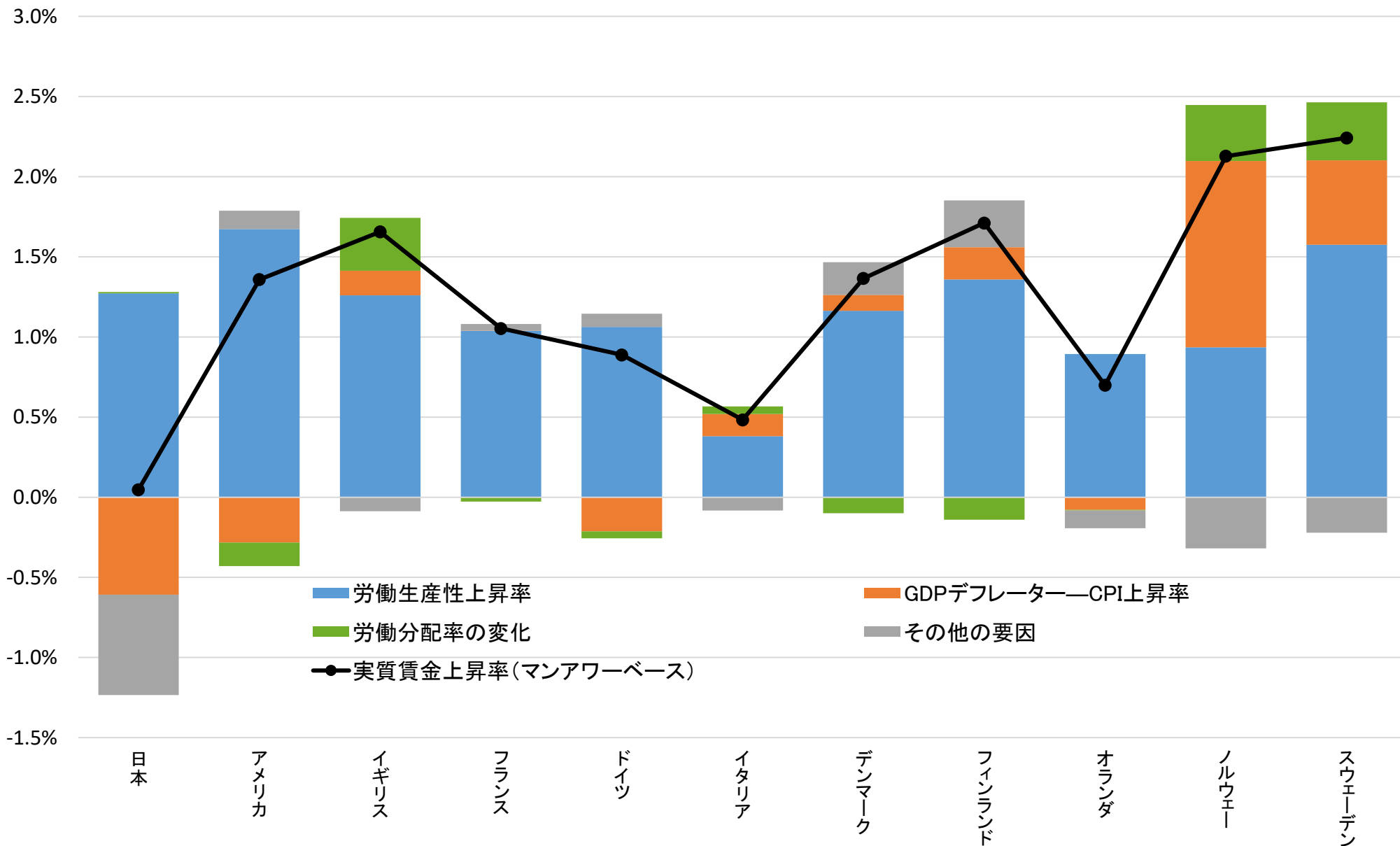


差の過去25年間平均 (1995~2020)

日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	カナダ	イタリア	オーストラリア	デンマーク	フィンランド	韓国	オランダ	ニュージーランド	ノルウェー	スウェーデン
-0.6%	-0.3%	0.2%	0.0%	-0.2%	0.0%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%	-0.6%	-0.1%	0.1%	1.2%	0.5%

(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

実質賃金上昇率(マンアワーベース)の伸びの要因分解(1995~2020年の25年平均)



(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

(注) カナダ及びニュージーランドについては賃金・俸給が、韓国、オーストラリア(2000年以前及び2018年以降)については雇用者数がOECDのデータから取得できないため、集計対象外としている。

(参考)実質賃金上昇率の要因分解について

実質賃金(マンアワーベース)

$$= \frac{\text{名目賃金(マンアワーベース)}}{\text{CPI}}$$

$$= \frac{\text{実質GDP}}{\text{総労働時間(就業者)}} \times \frac{\text{GDPデフレーター}}{\text{CPI}} \times \frac{\text{名目賃金(マンアワーベース)} \times \text{総労働時間(雇用者)}}{\text{名目GDP}} \times \frac{\text{総労働時間(就業者)}}{\text{総労働時間(雇用者)}}$$

労働生産性
デフレーターとCPIの差
(※)

ここで、(※)について、

$$\frac{\text{名目賃金(マンアワーベース)} \times \text{総労働時間(雇用者)} (= \text{賃金} \cdot \text{俸給})}{\text{名目GDP}} \times \frac{\text{総労働時間(就業者)}}{\text{総労働時間(雇用者)}}$$

$$= \frac{\text{雇用者報酬}}{\text{雇用者報酬} + \text{営業余剰(総)}} \times \frac{\text{賃金} \cdot \text{俸給}}{\text{雇用者報酬}} \times \frac{\text{雇用者報酬} + \text{営業余剰(総)}}{\text{総労働時間(雇用者)}} \times \frac{\text{総労働時間(就業者)}}{\text{名目GDP}}$$

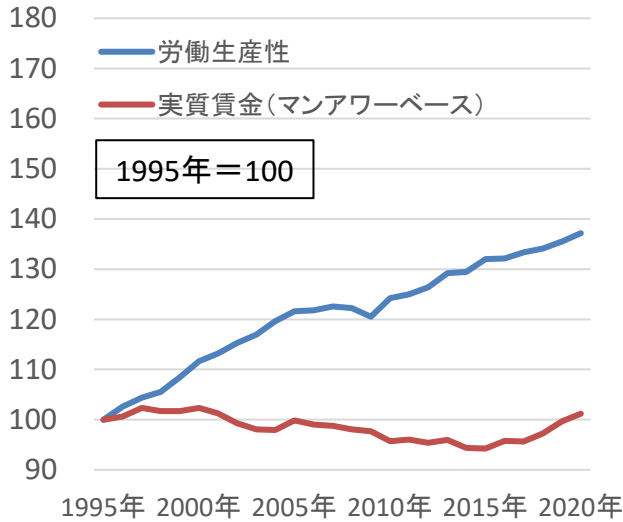
$$= \frac{\text{雇用者報酬}}{\text{雇用者報酬} + \text{営業余剰(総)}} \times \frac{\text{賃金} \cdot \text{俸給}}{\text{雇用者報酬}} \times \frac{\text{時間当たり付加価値(雇用者)}}{\text{時間当たり付加価値(就業者)}}$$

労働分配率
雇主の社会負担

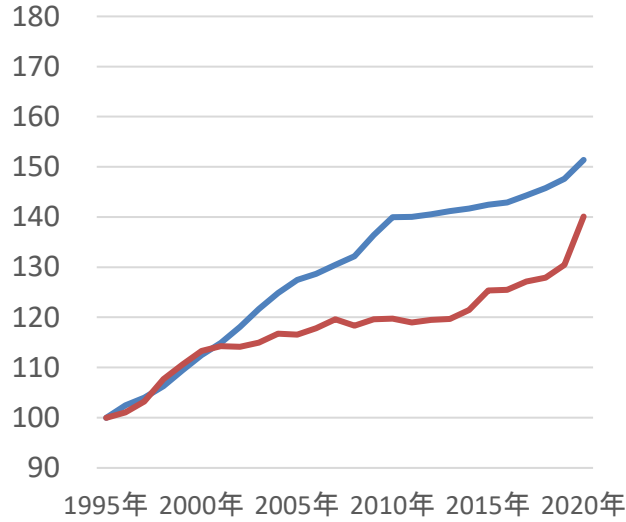
これらを「その他の要因」としている

労働生産性と実質賃金の推移の国際比較①

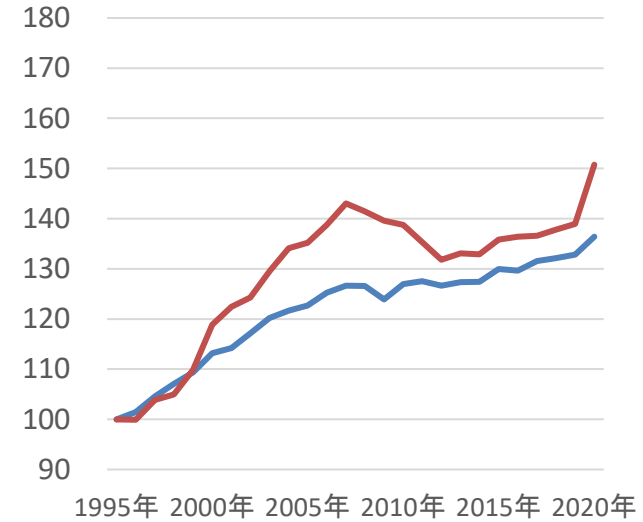
日本



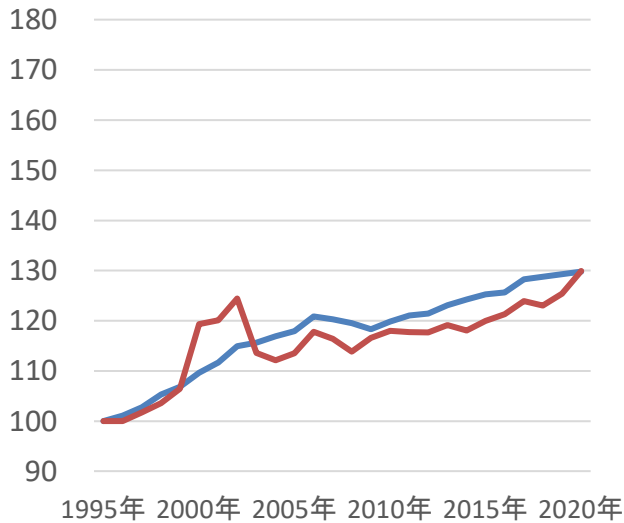
アメリカ



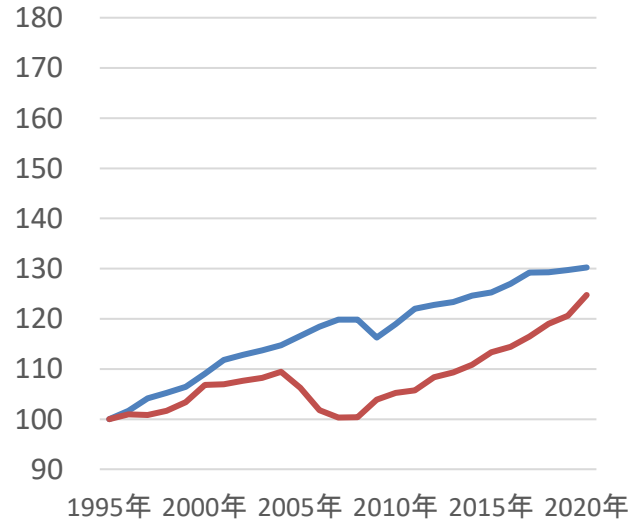
イギリス



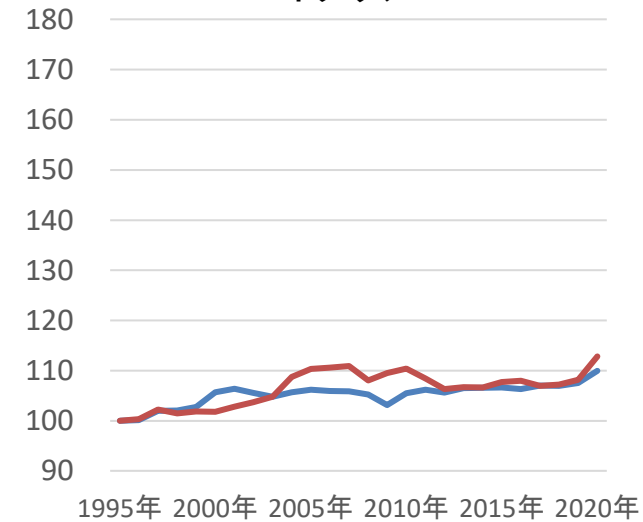
フランス



ドイツ



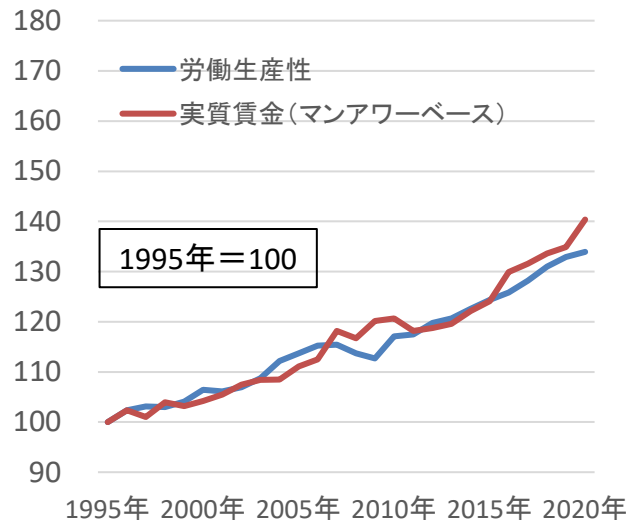
イタリア



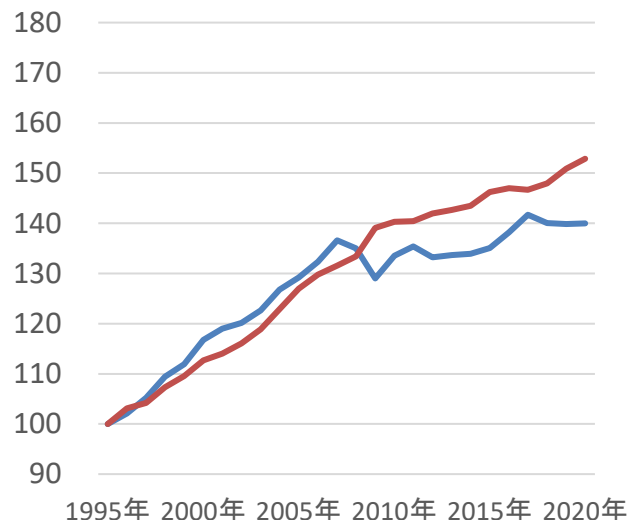
(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

労働生産性と実質賃金の推移の国際比較②

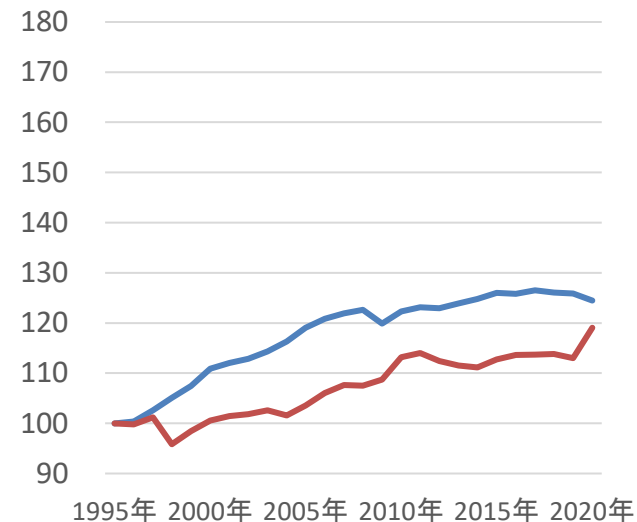
デンマーク



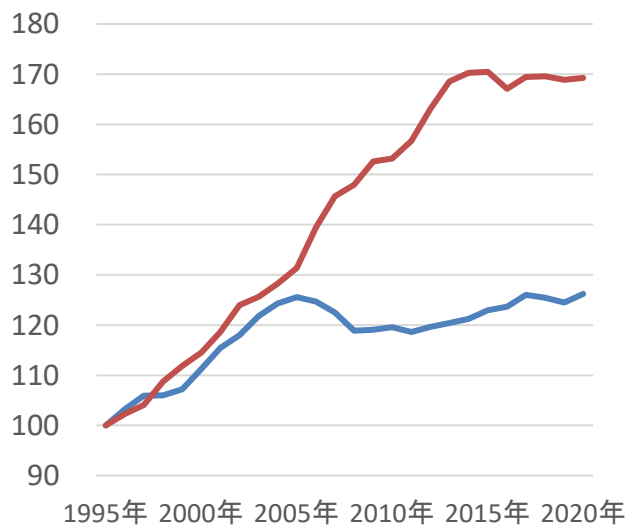
フィンランド



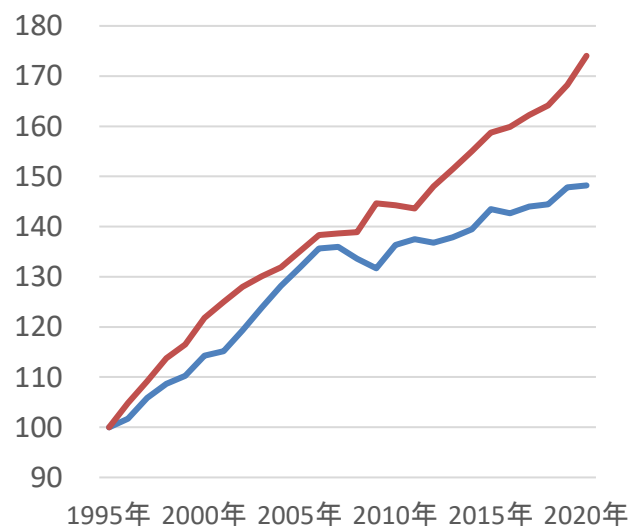
オランダ



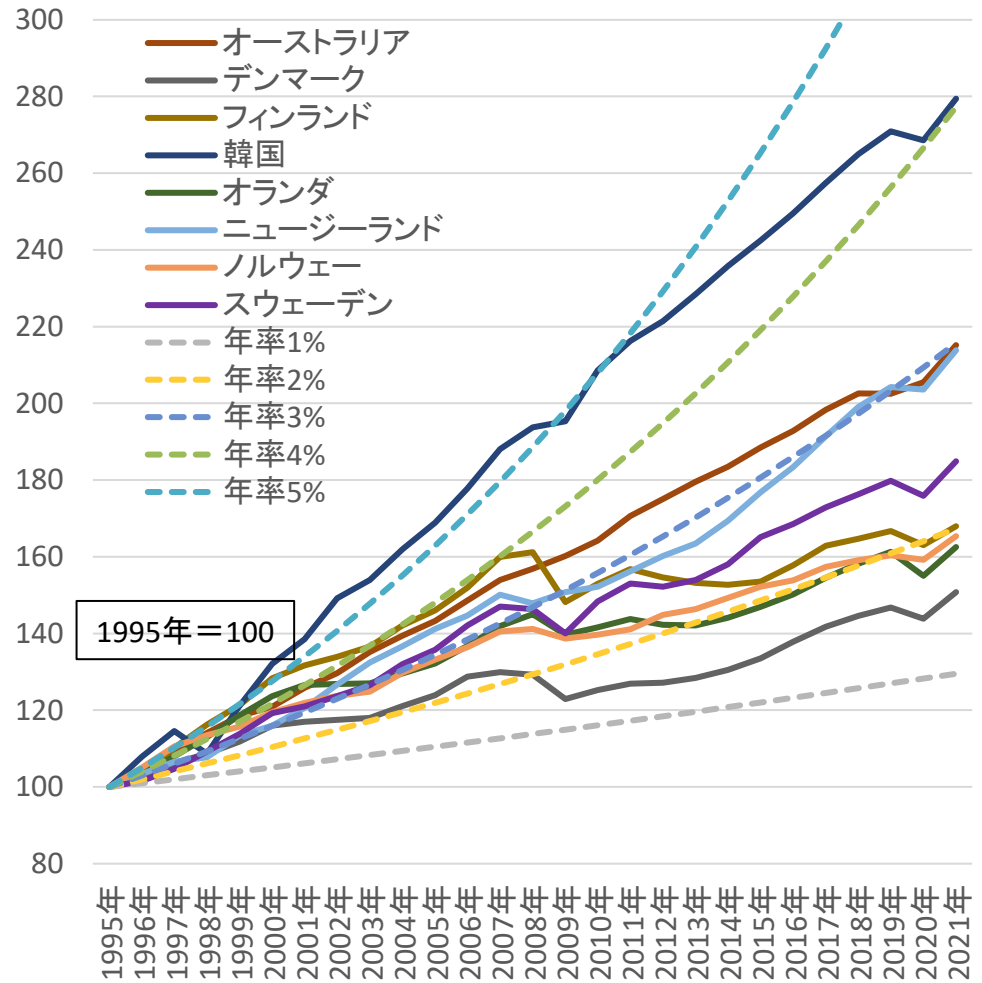
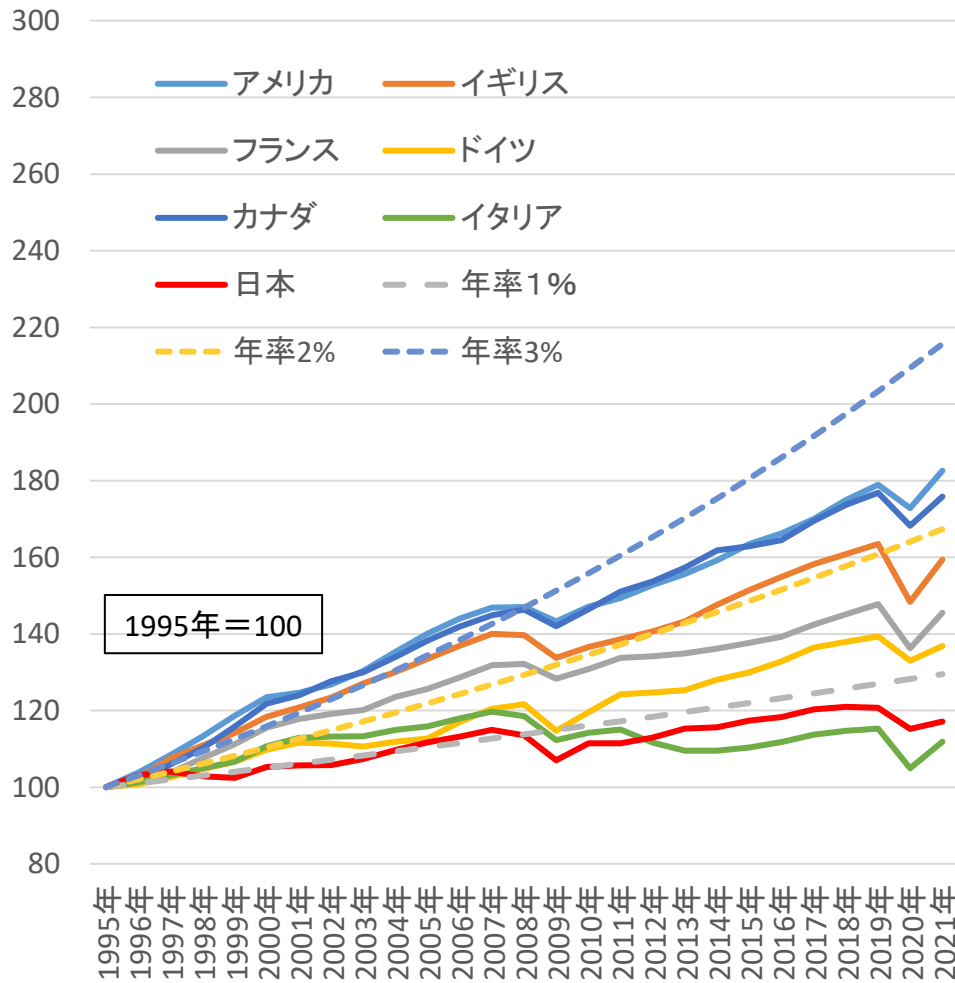
ノルウェー



スウェーデン



実質経済成長の国際比較

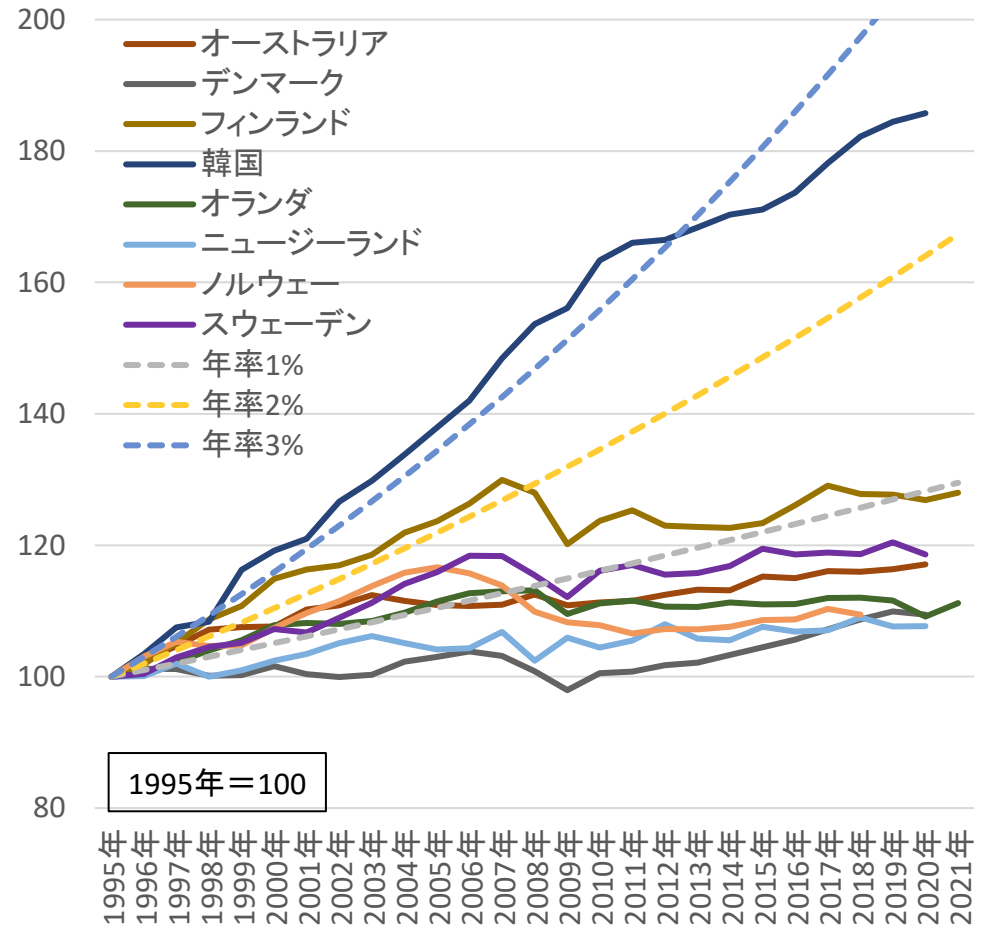
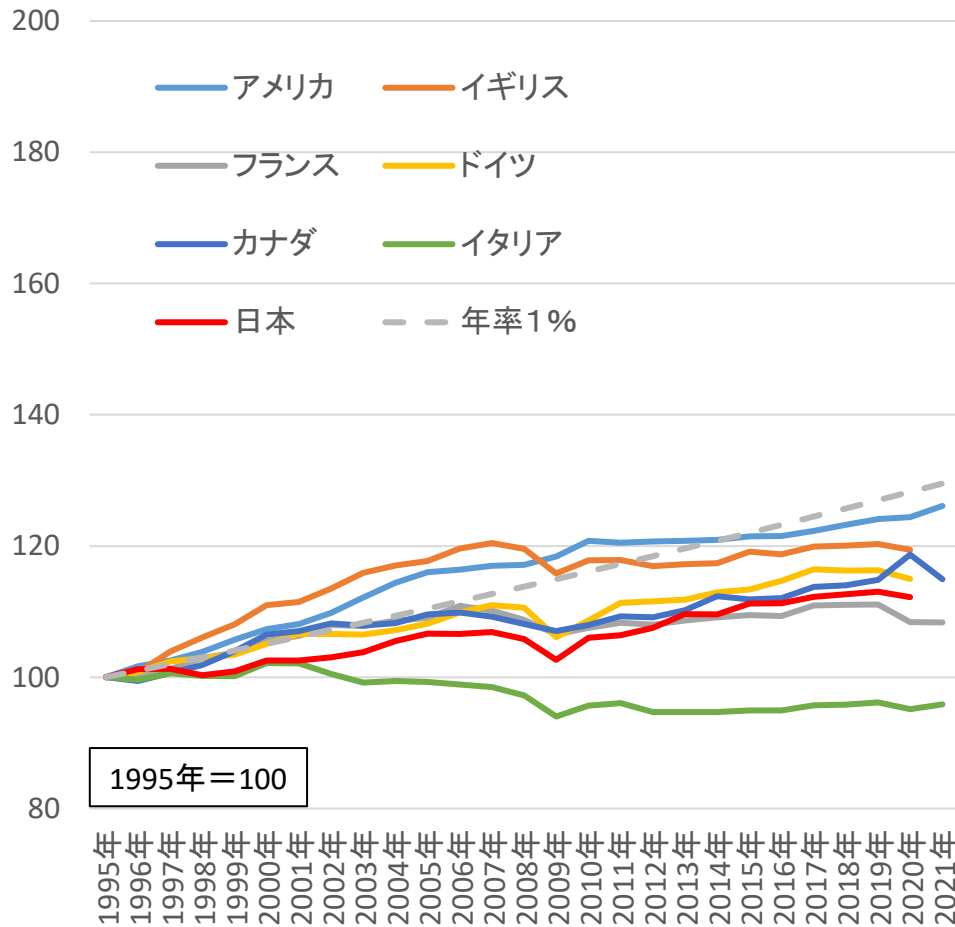


過去25年間の平均伸び率(1995～2020)

日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	カナダ	イタリア	オーストラリア	デンマーク	フィンランド	韓国	オランダ	ニュージーランド	ノルウェー	スウェーデン
0.6%	2.2%	1.6%	1.2%	1.1%	2.1%	0.2%	2.9%	1.5%	2.0%	4.0%	1.8%	2.9%	1.9%	2.3%

(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

多要素生産性 (Multifactor productivity) の国際比較



過去25年間の平均伸び率 (1995~2020)

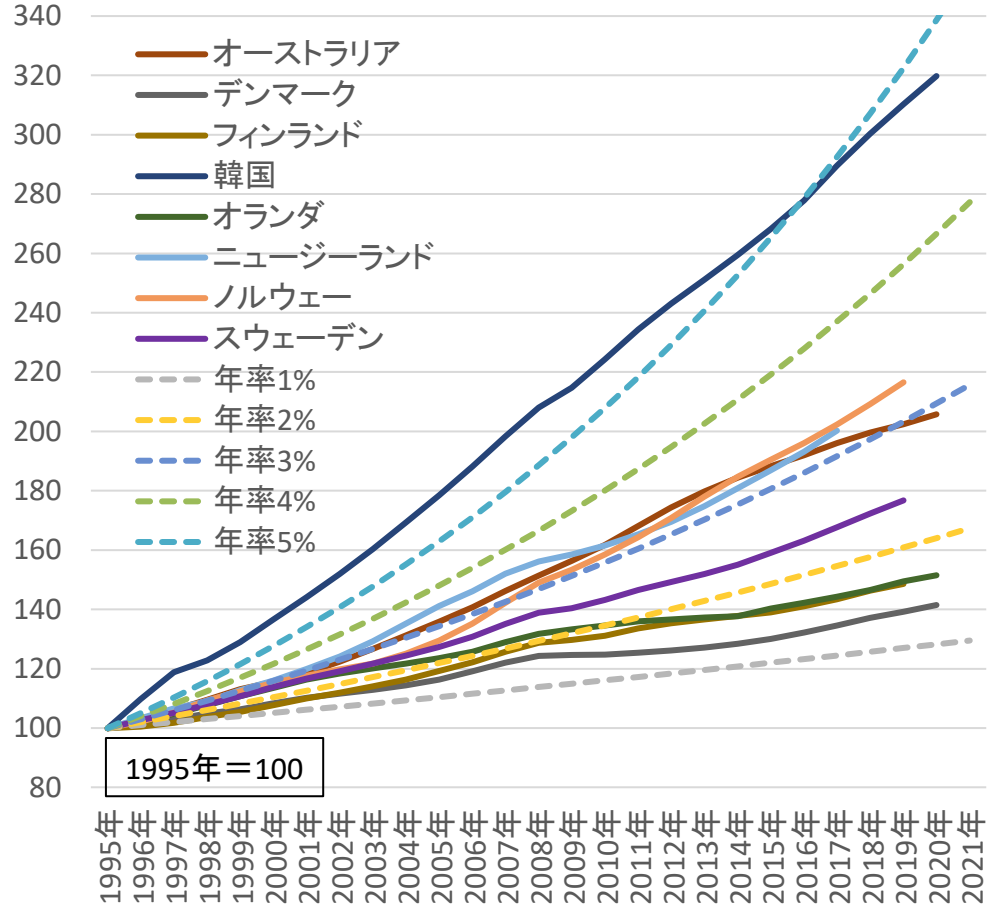
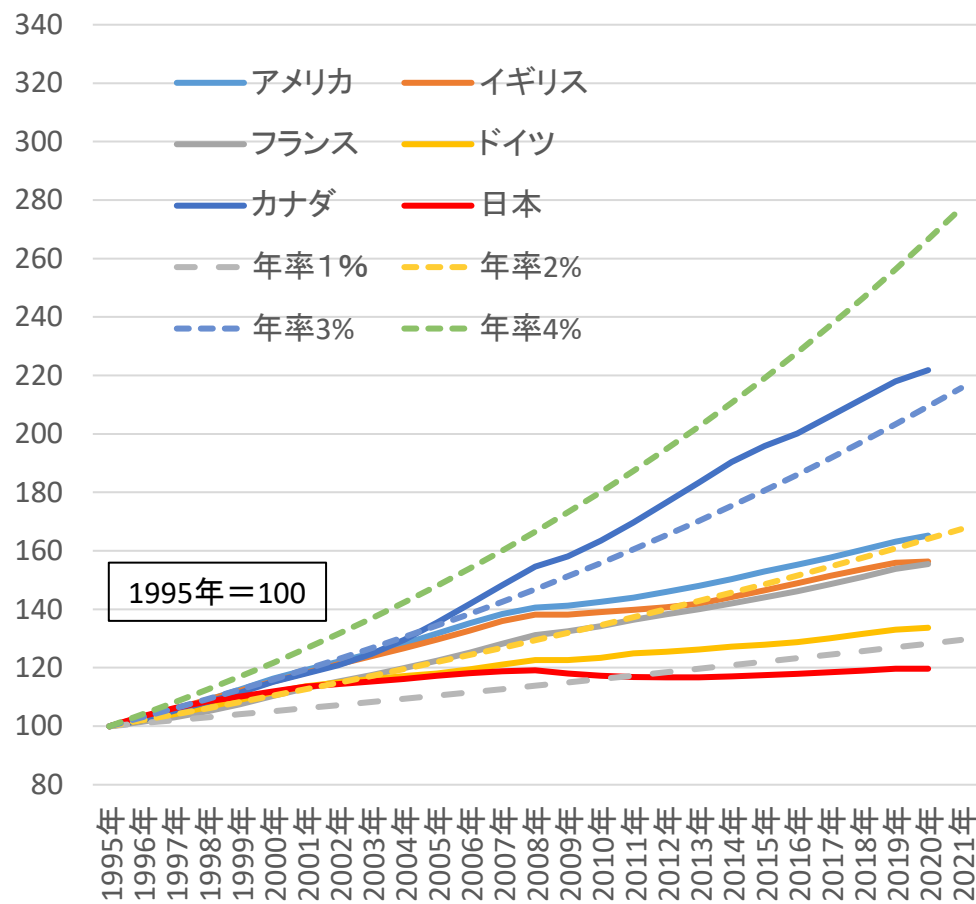
日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	カナダ	イタリア	オーストラリア	デンマーク	フィンランド	韓国	オランダ	ニュージーランド	ノルウェー	スウェーデン
0.5%	0.9%	0.7%	0.3%	0.6%	0.7%	-0.2%	0.6%	0.4%	1.0%	2.5%	0.3%	0.3%	0.4%	0.7%

(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

(注1) OECDが公表している多要素生産性 (Multifactor productivity) は、「労働や資本投入の変化では説明できない実質GDP成長率の残余」とされており、全要素生産性と同義のもの。

(注2) ノルウェーの平均伸び率は1995~2018年の23年平均の値である。

資本ストックの国際比較



過去25年間の平均伸び率(1995～2020)

日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	カナダ	イタリア	オーストラリア	デンマーク	フィンランド	韓国	オランダ	ニュージーランド	ノルウェー	スウェーデン
0.7%	2.0%	1.8%	1.8%	1.2%	3.2%	0.9%	2.9%	1.4%	1.7%	4.8%	1.7%	3.2%	3.3%	2.4%

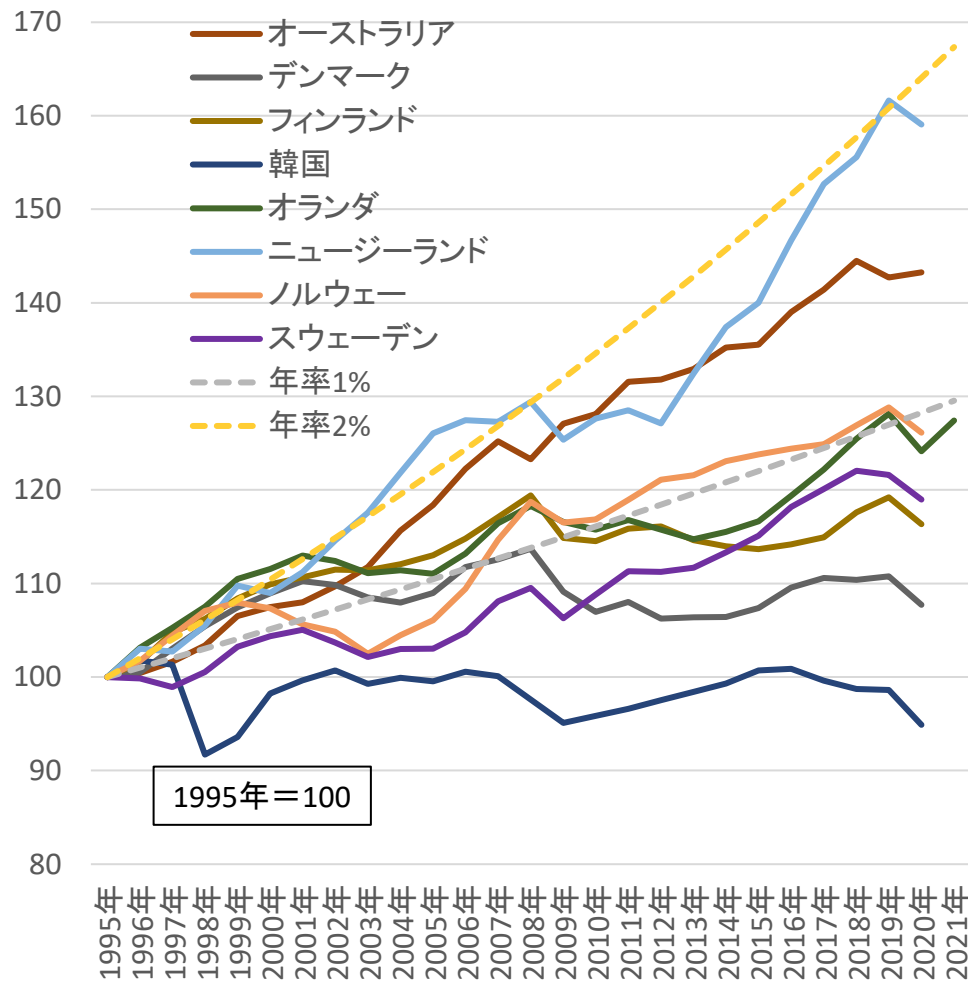
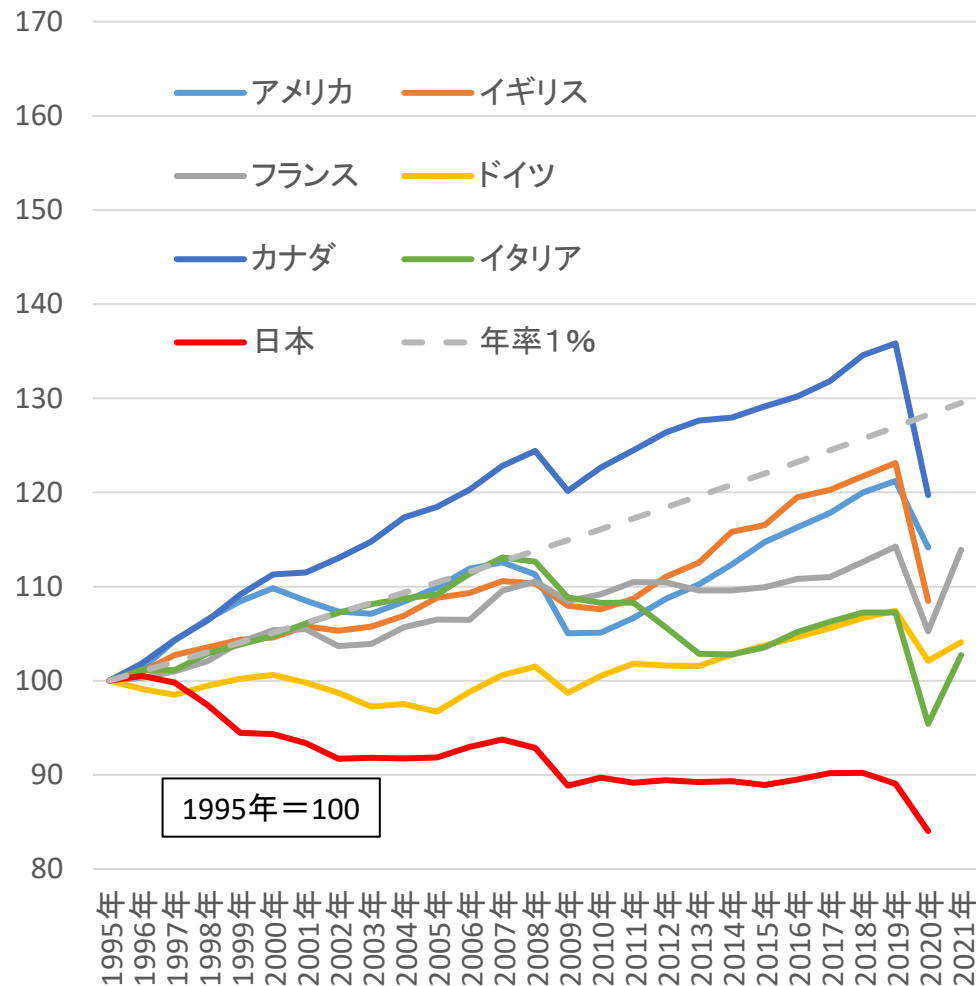
(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

(注1) 資本ストックは、(総固定資本形成－固定資本減耗)／固定資産 により算出

(注2) イタリアについては2000年以降しか分からないため、上記グラフでは除外している。

(注3) フィンランド、ノルウェー、スウェーデンの過去の平均伸び率は1995～2019年の24年平均、ニュージーランドの過去の平均伸び率は1995～2017年の22年平均、イタリアの過去の平均伸び率は、1999～2020年の21年平均の値である。

総労働時間(就業者)の国際比較



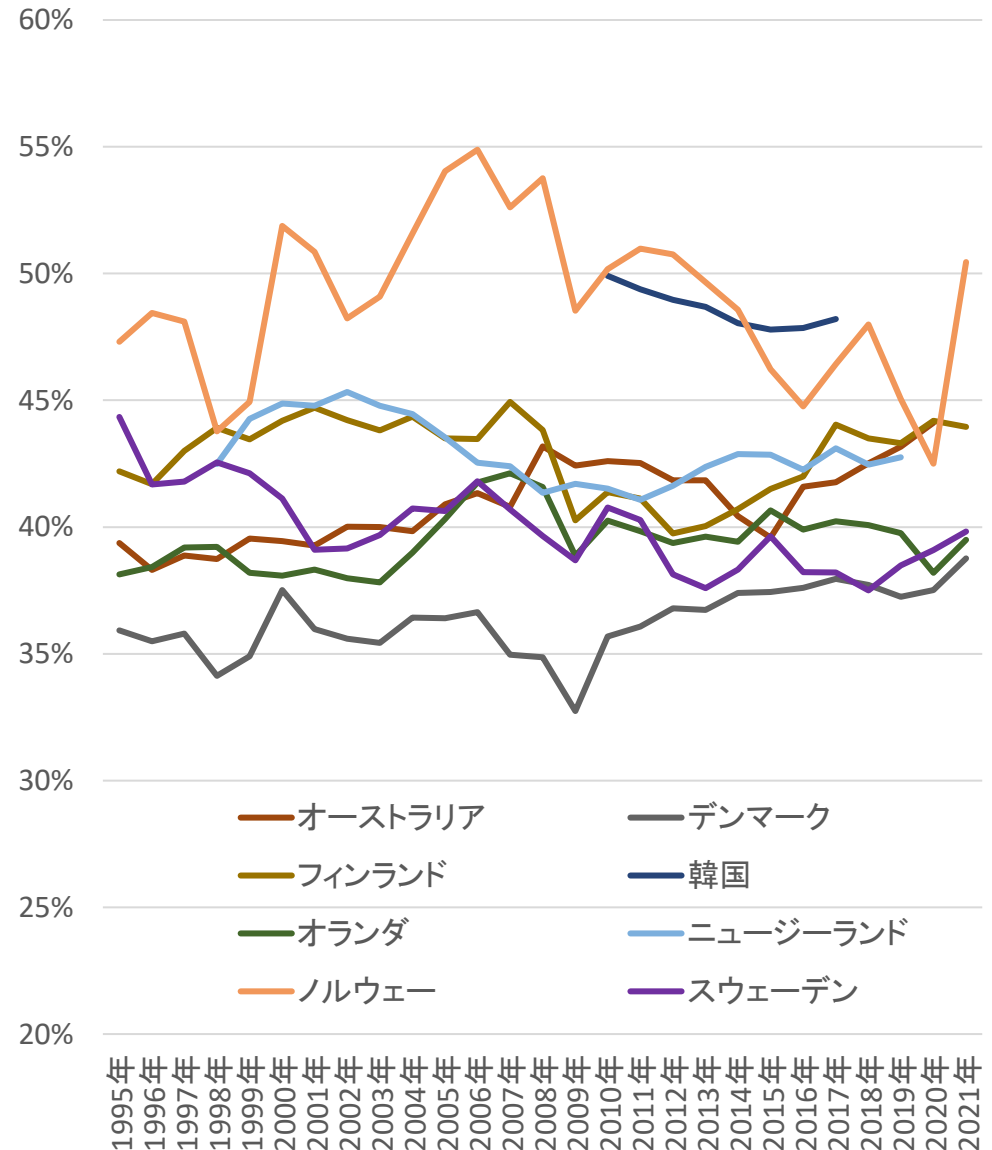
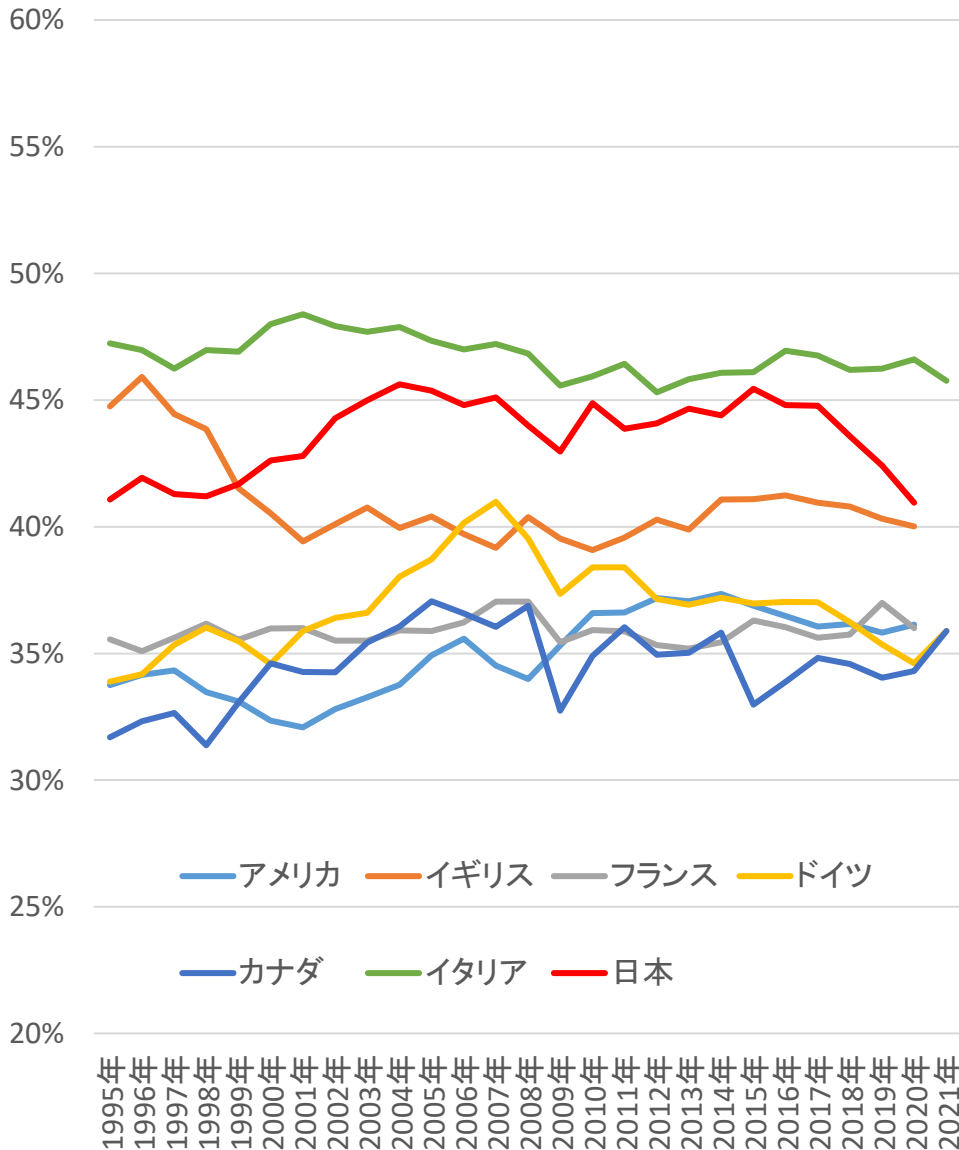
過去25年間の平均伸び率(1995~2020)

日本	アメリカ	イギリス	フランス	ドイツ	カナダ	イタリア	オーストラリア	デンマーク	フィンランド	韓国	オランダ	ニュージーランド	ノルウェー	スウェーデン
-0.7%	0.5%	0.3%	0.2%	0.1%	0.7%	-0.2%	1.4%	0.3%	0.6%	-0.2%	0.9%	1.9%	0.9%	0.7%

(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

資本分配率の国際比較

$$\text{資本分配率} = \text{営業余剰(総)} / (\text{雇用者報酬} + \text{営業余剰(総)})$$

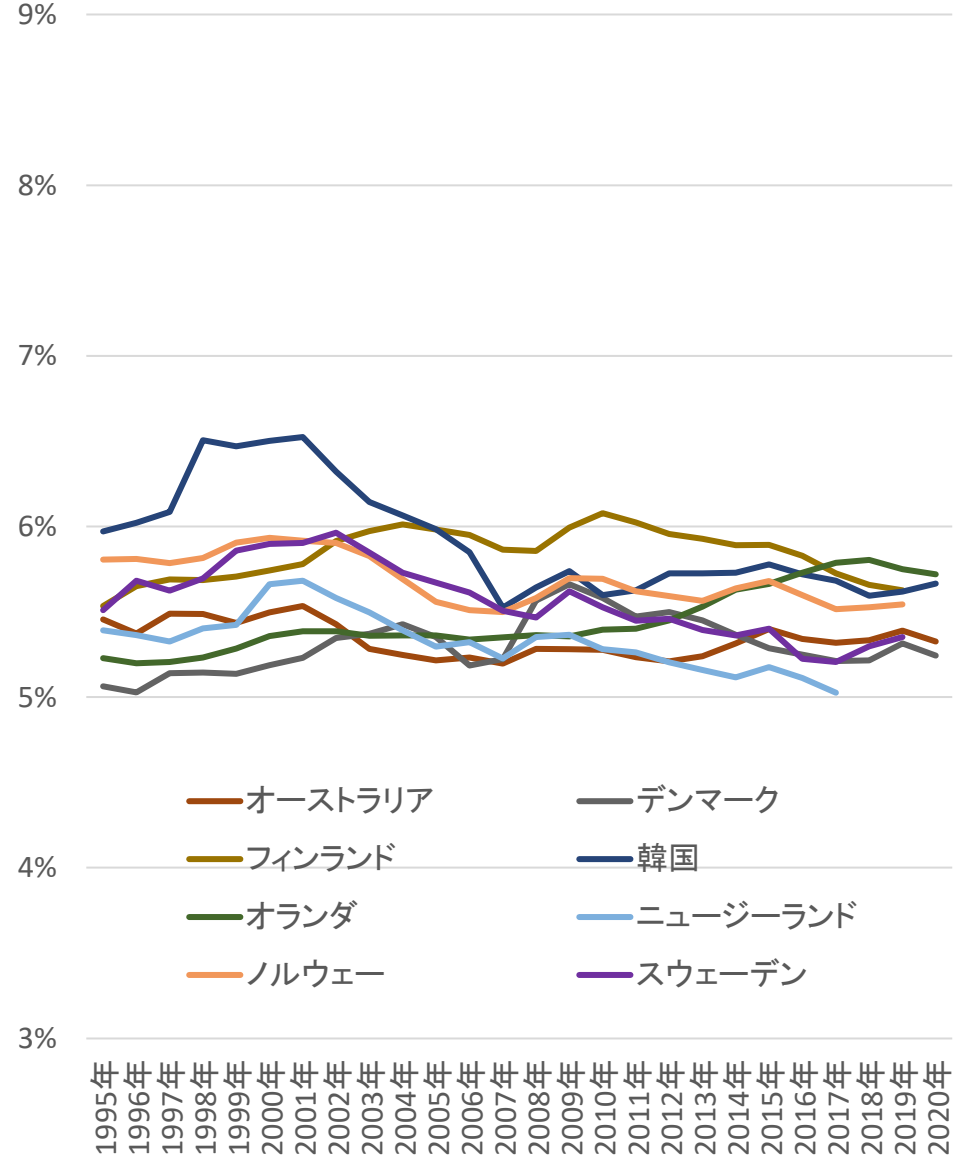
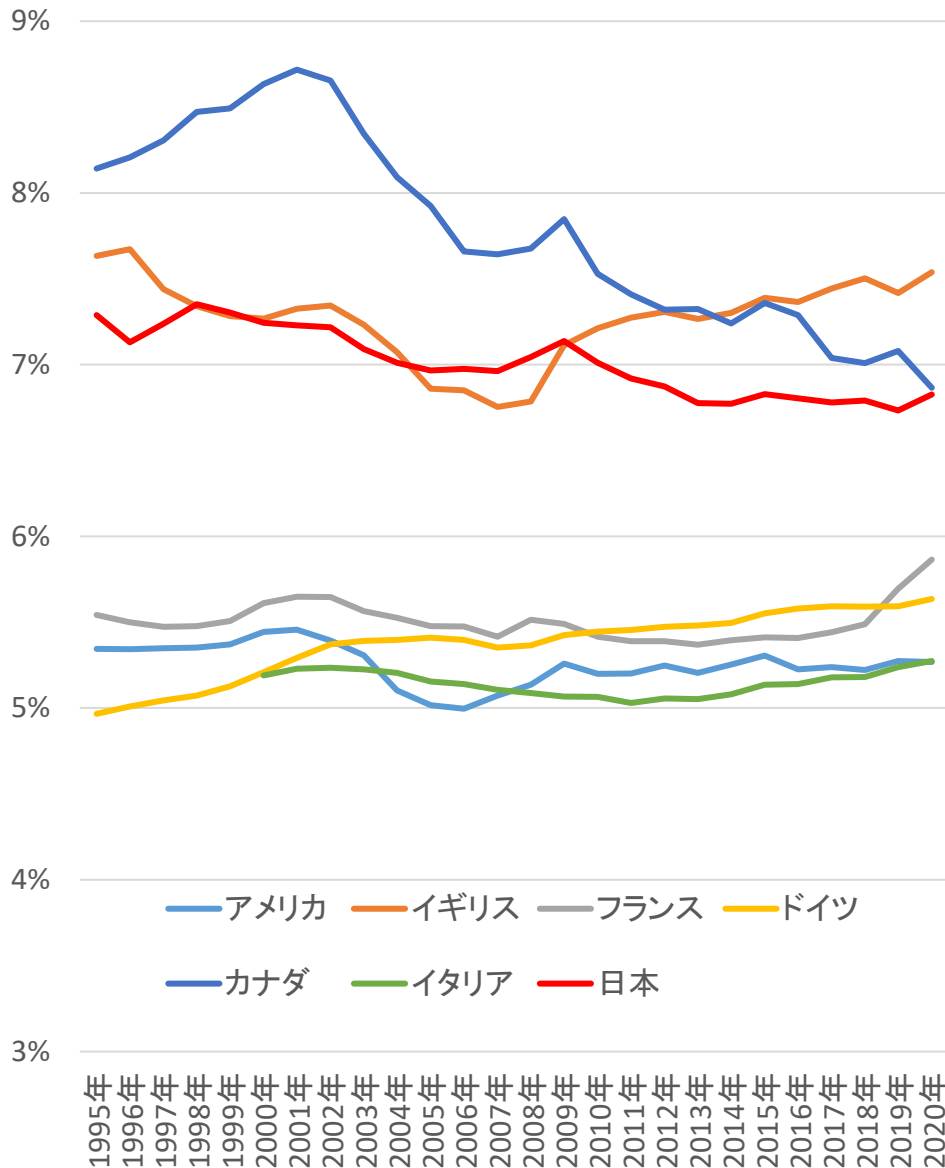


(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

(注) 営業余剰(総)は、固定資本減耗(混合所得分を除く)を含む。

資本減耗率の国際比較

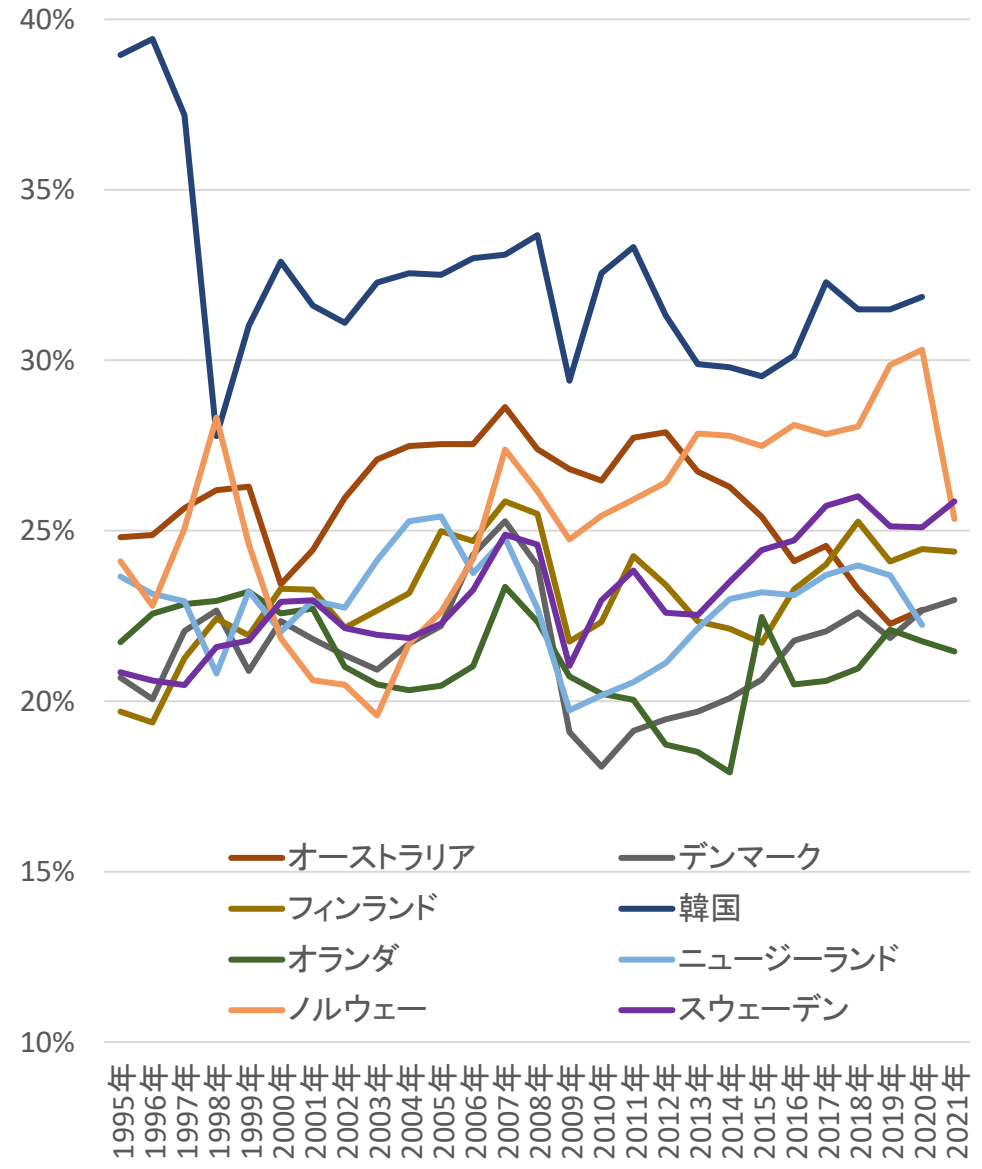
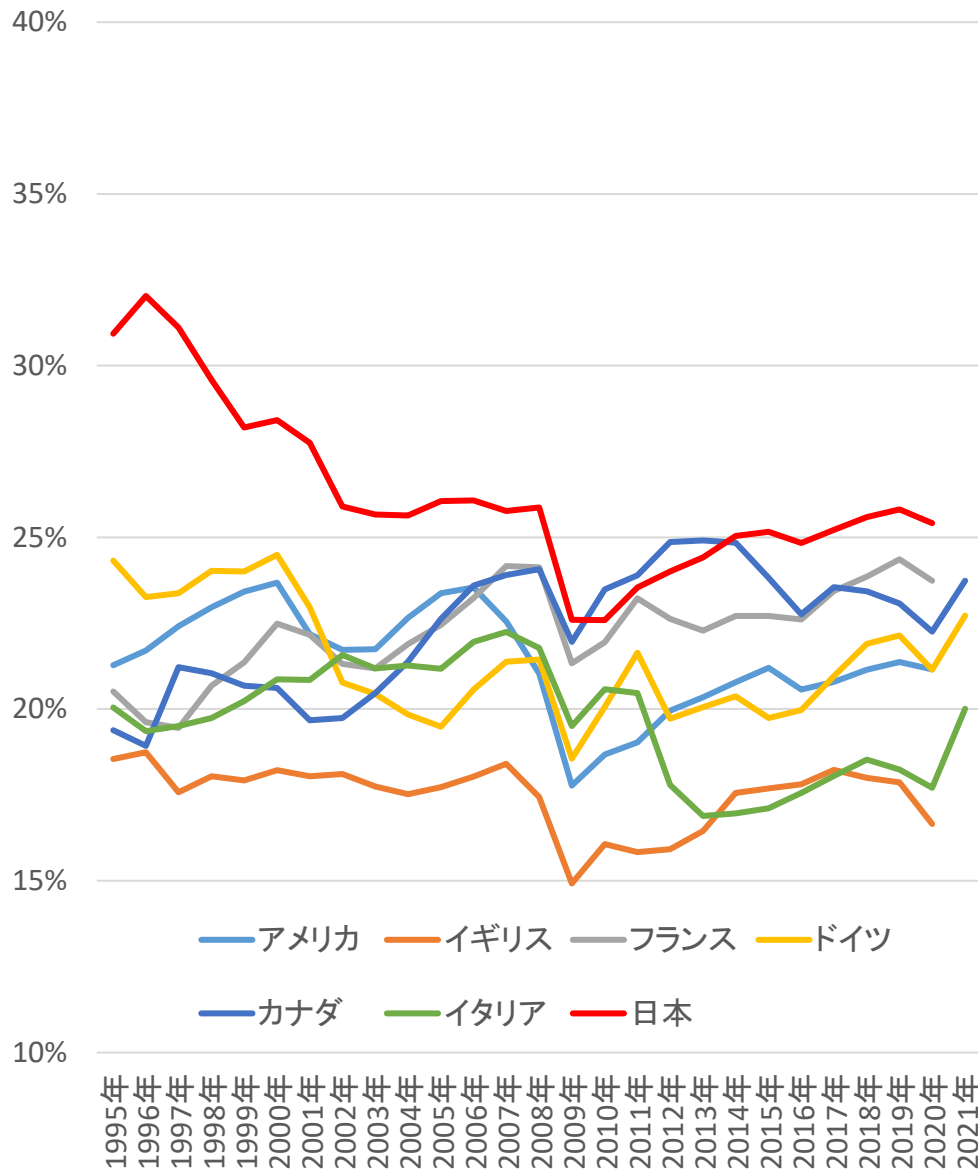
$$\text{資本減耗率} = \text{固定資本減耗} / \text{固定資産}$$



(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

総投資率の国際比較

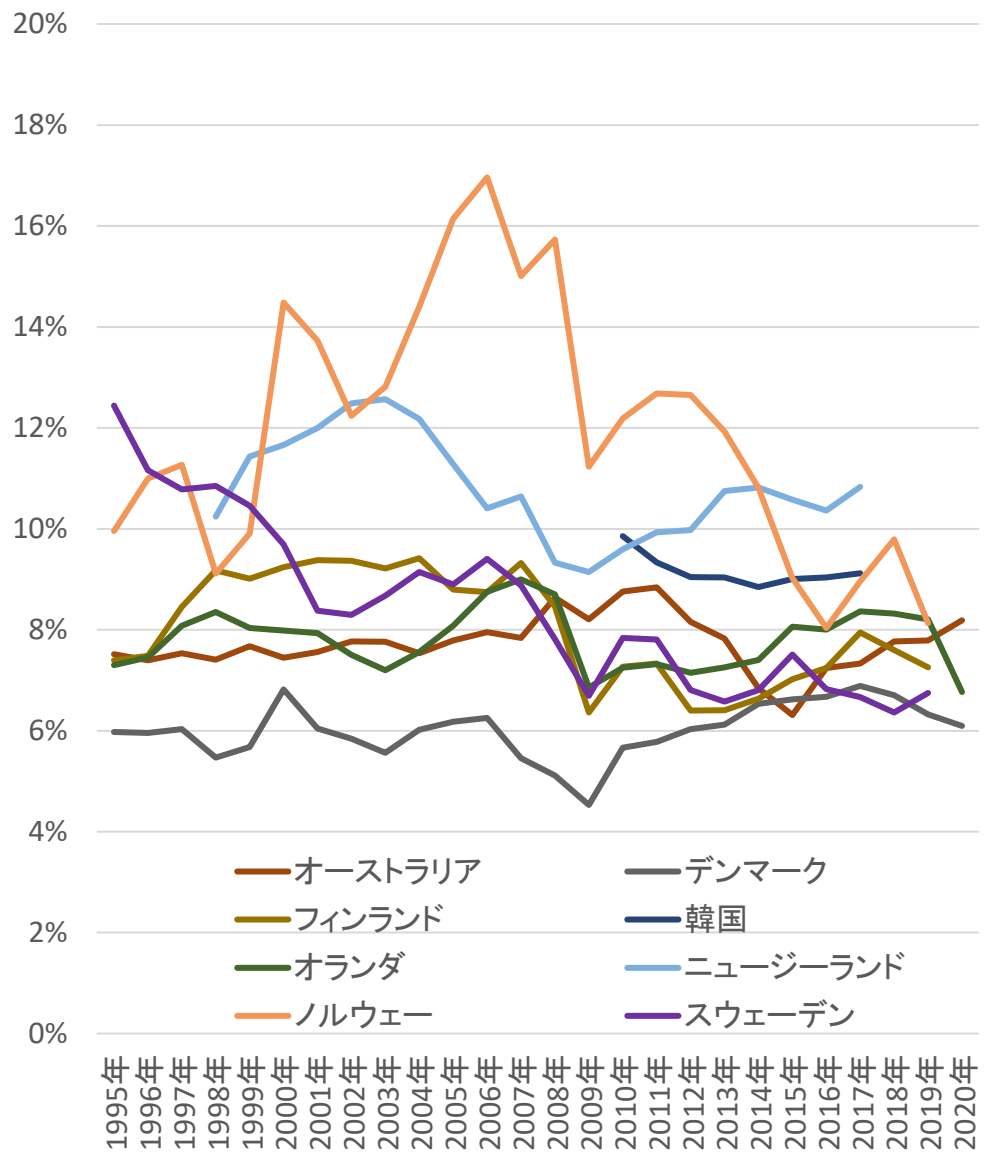
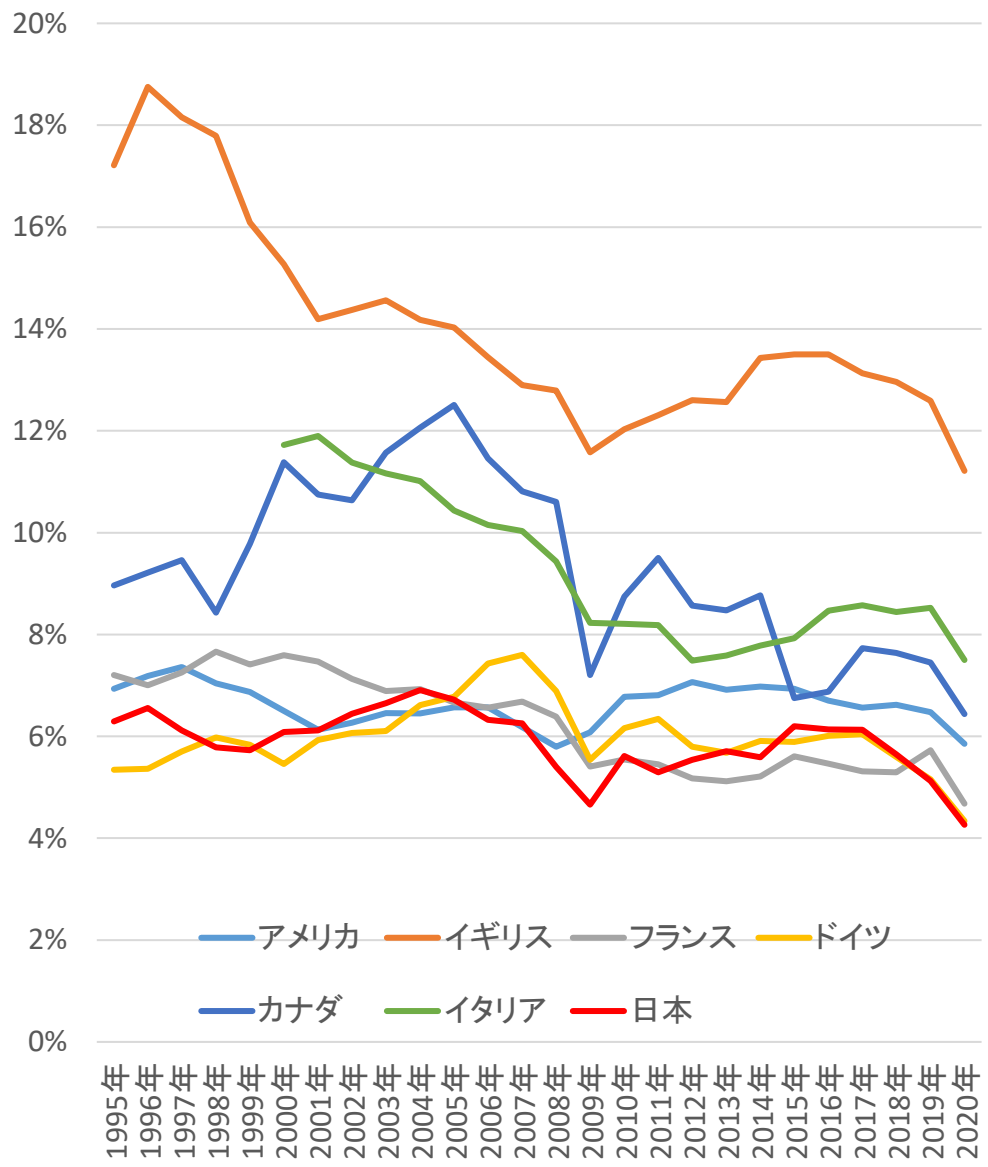
$$\text{総投資率} = \text{総固定資本形成} / \text{名目GDP}$$



(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

利潤率の国際比較

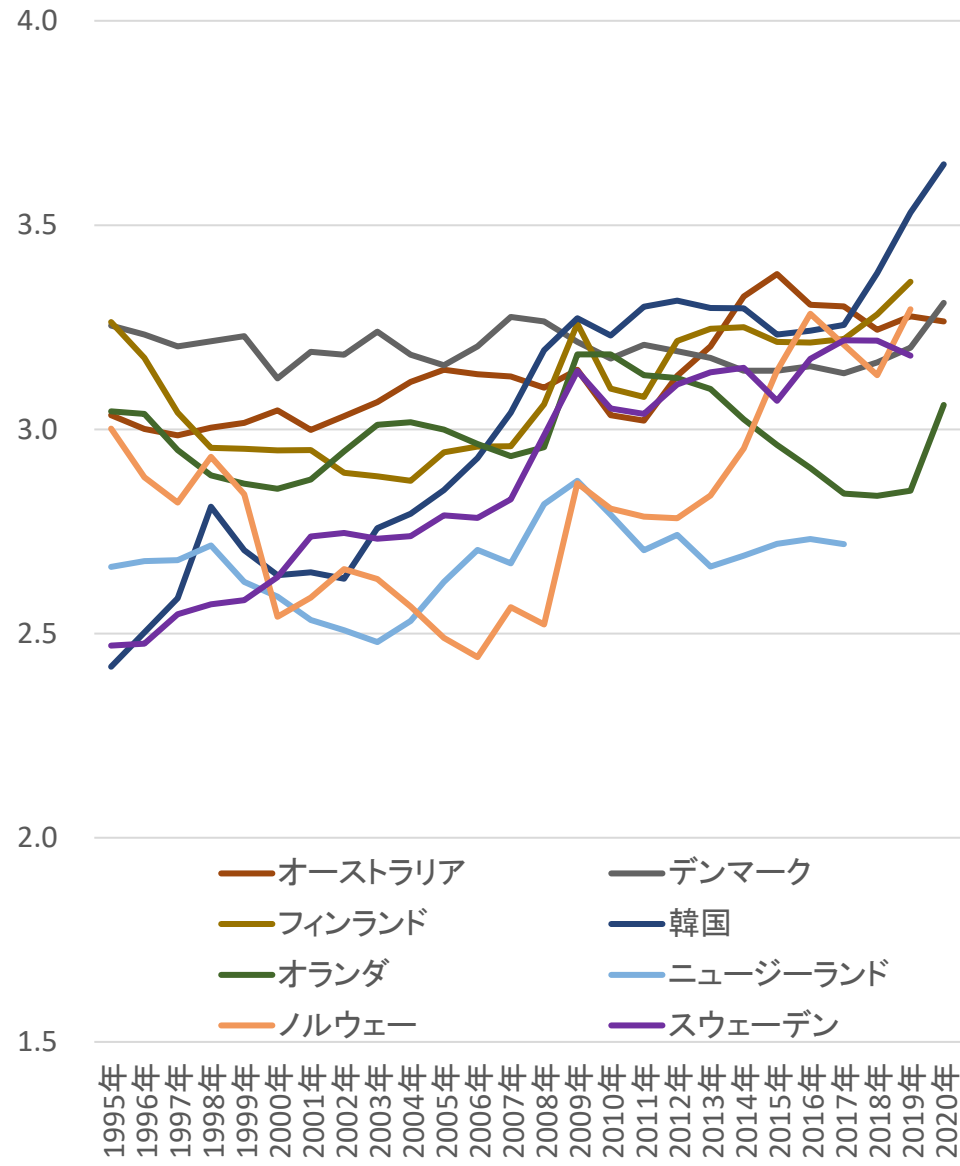
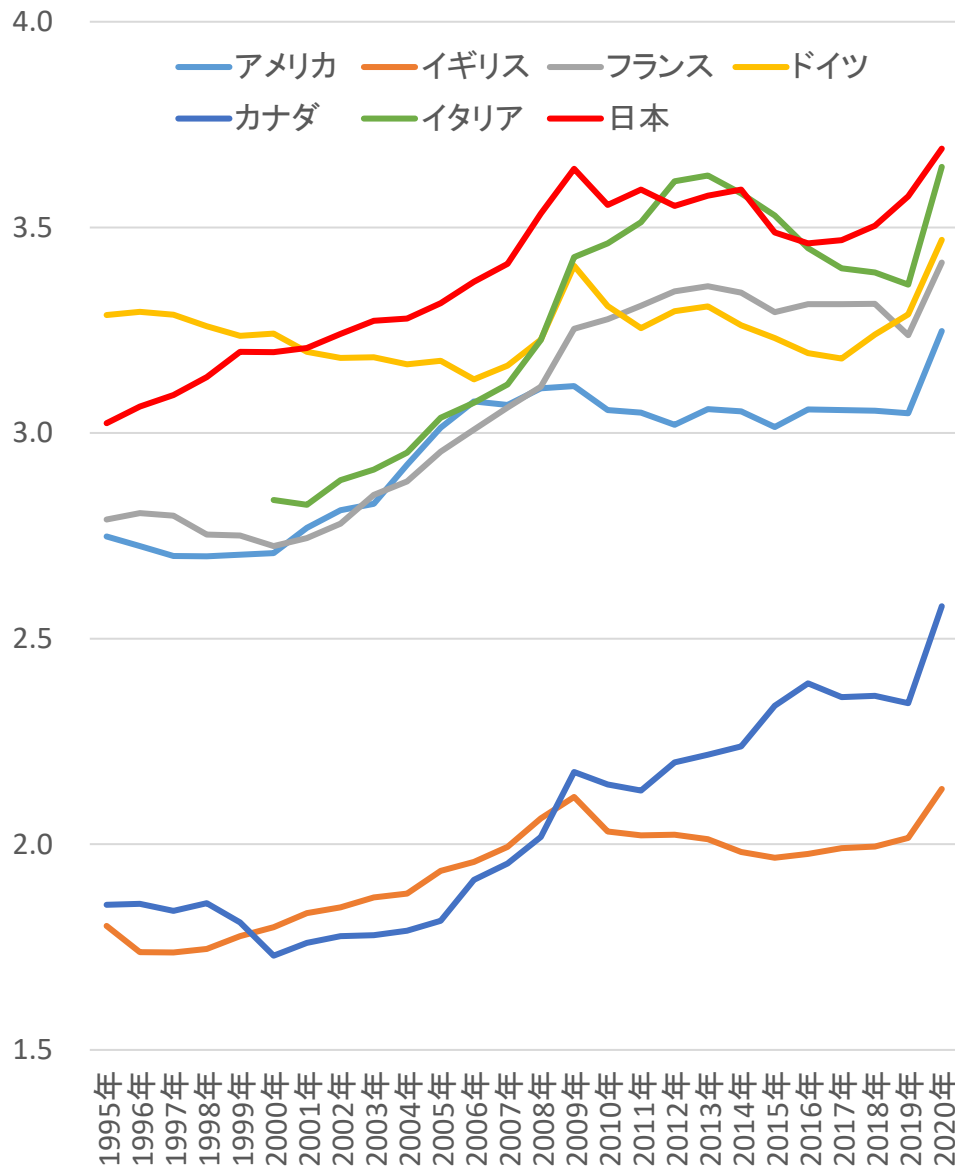
$$\text{利潤率} = \text{資本分配率} \times \text{名目GDP} / \text{固定資産} - \text{資本減耗率}$$



(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。

資本係数の国際比較

$$\text{資本係数} = \text{固定資産} / \text{名目GDP}$$



(資料) 野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の協力のもと、「OECD.Stat」を用いて年金局数理課にて作成。